



政策評価（令和2年度）

政策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
幹事部局名	教育庁	評価者	企画振興部長	評価確定日 令和2年8月

1 政策の目標（目指す姿）

- ふるさを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力のもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成29年6月 ・国は、AIなどの第4次産業革命のイノベーションを産業や社会生活に取り入れ、生活課題の解決を図るべく、新たな成長戦略「未来投資戦略2017」を閣議決定し、IT人材等の育成に取り組んでいくこととしている。
- 平成30年4月 ・改正小学校学習指導要領により、小学校で「特別の教科 道徳」が全面実施された。中学校では平成31年4月に全面実施されている。
- 平成30年6月 ・「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方大学振興法）」が施行された。
 - ・国では、地域産業の振興や専門人材育成に取り組む地方大学を支援するとともに、原則10年間、東京23区内における大学の収容定員の抑制を図ることとしている。
- 令和元年5月 ・学校統計一覧（令和元年度）によると、令和元年度の児童生徒数は、昭和55年度からの39年間で6割近く減少しており、学校数は6割程度に減少した。
- 令和元年7月 ・平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果が公表された。中学校において初めて英語の調査が実施された。本県の小・中学生の結果は、平成19年度の開始以来、全国トップレベルを維持している。
- 令和2年4月 ・新学習指導要領が小学校で全面実施され、中学年では外国語活動を、高学年では教科として外国語を学ぶほか、プログラミング教育に取り組むこととなった。新学習指導要領は、中学校では令和3年度に全面実施、高等学校では令和4年度から段階的に実施されるほか、特別支援学校においても、小・中・高等学校の実施年度に合わせて実施される。
 - ・低所得世帯の学生を対象に、大学等高等教育を無償化する「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」が施行された。対象は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生で、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の拡充の2つが柱となっている。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	B	B	—	—
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	B	D	—	—
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	A	C	—	—
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成	B	B	—	—
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A	A	—	—
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	D	B	—	—
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	C	D	—	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

<p>【施策6-1】 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和2年3月）」における県内就職率は67.7%で達成状況は96.7%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
<p>【施策6-2】 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも、少人数学習や「秋田の探究型授業」を着実に実施している結果、98.7%と高い達成率を維持している。 ● 全国学力・学習状況調査では、12年連続で全国トップクラスの成績を収めており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
<p>【施策6-3】 世界で活躍できるグローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 応用力が求められる外部試験の結果に基づいた代表指標の実績は目標値を大きく下回ったものの、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎基本の定着状況を図る全国学力・学習状況調査では、全国でトップクラスに位置している。 ● 語学研修などの国際交流や、AGN指定校やSGH指定校等の取組を進めた結果、令和元年度の英検準2級以上相当以上の英語力を有する高校生の割合が53.6%（H30 53.3% 全国3位）と全国的にも高水準にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
<p>【施策6-4】 豊かな人間性と健やかな体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「a」判定、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
<p>【施策6-5】 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。
<p>【施策6-6】 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
<p>【施策6-7】 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 生涯学習支援システムへの登録件数が前年度に比べ18.5%伸びたことに加え、アクセス数が前年度に比べ82.8%伸びており、多様な学びの情報を提供することができている。また、生涯学習講座の内容が、地域の実情に合ったテーマや時宜に沿ったテーマを取り上げ、より充実したことから、地域で活躍できる人材を育成することにつながっている。 ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産候補として推薦されたほか、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されたことから、観光振興への波及効果が期待されるとともに、文化遺産等の価値の再認識や保存・活用への機運が高まってきている。また、これらについて新聞やテレビで報道されることにより、県民の文化財に対する認識が高まってきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」3施策、「C」1施策、「D」2施策（施策の評価結果の平均点は2.43）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」：4点、「B」：3点、「C」：2点、「D」：1点、「E」：0点
 - ・ 判定基準（平均点） 「A」：4点、「B」：3点以上4点未満、「C」：2点以上3点未満、「D」：1点以上2点未満、「E」：1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質問文	満足度	評価年度(R1)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策6-1	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。	3.7	18.4	46.8	8.4	3.4	19.4	3.06	3.13		
施策6-2	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。	4.1	22.2	44.4	6.7	2.5	20.0	3.25	3.23		
施策6-3	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションをとる能力が育まれている。	2.4	13.2	41.6	14.2	5.8	22.8	2.94	2.90		
施策6-4	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育まれている。	3.3	19.2	48.3	7.0	3.5	18.6	3.09	3.14		
施策6-5	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。	3.0	19.2	47.9	9.6	3.5	16.8	3.03	3.10		
施策6-6	県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。	1.4	11.8	40.3	10.4	3.7	32.3	2.96	2.95		
施策6-7	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。	2.2	12.5	47.5	12.0	4.4	21.6	2.99	2.95		

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.90」～「3.23」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策6-2の質問に対する満足度が最も高く（3.23）、施策6-3が最も低い（2.90）結果となった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が低かった施策6-3に関する質問については、英語圏だけでなく、幅広く異文化理解や多言語教育が進むことを望む意見などがあつた。同様に施策6-6に関する質問では、大学等では地域課題に対応した研究を進めてほしいなどの意見があつた。同様に施策6-7に関する質問では、学校での勉強の他に生涯学習や芸術を学ぶ機会を増やすべきといった意見があつた。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
6-1	○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率（平成28年3月卒業生：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。 など	○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着を支援する取組を進める。職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 など
6-2	○ 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが困難となる恐れがある。 など	○ これまでの学力向上施策を推進するため、若手教員の指導力育成のための研修を充実させるなど、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていく。 など
6-3	○ 全国学力・学習状況調査では、学習指導要領に沿った英語の基礎基本の定着が確認できたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.90と最も低く、英語圏だけでなく、幅広く異文化理解や多言語教育が進むことを望む意見などがあった。 など	○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業等の在り方等について指導助言を行う。 ● 県内の高校では、台湾、韓国、タイとの姉妹校交流や、中国語、韓国語、ロシア語等の学習に取り組んでいる高校がある。今後は、各校のICTの整備に伴い、オンライン交流等を通じてより幅広く、異文化に触れる機会の充実を目指す。 など
6-4	○ 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えられていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 など	○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。 など
6-5	○ 授業におけるICTの効果的な活用について、具体的な実践が少ない。 など	○ 研修会等の様々な機会を利用して実践の共有化を図るとともに、各学校の取組を「学力向上支援Web」等で紹介するなど広く情報を発信し、その活用を促す。 など
6-6	○ 県内高等教育機関では、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能を持つ人材の輩出がまだ十分ではない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、大学等では地域課題に対応した研究を進めてほしいなどの意見があった。 など	○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策分野を担う人材育成の取組に対する支援を強化していく。 ● 県内大学等有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。 など
6-7	○ 歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、学校での勉強の他に生涯学習や芸術を学ぶ機会を増やすべきといった意見があった。 など	○ 令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱を策定し、地域に所在する様々な文化財を関連づけて、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた方向性を示す。 ● 美術館・博物館等において、秋田の人的・物的資源を素材とする子ども対象の教室やワークショップ等の充実を図っていく。また、子どもたちの参加意欲を高められるような周知の仕方を工夫する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

施策評価（令和 2 年度）

施策評価調書

戦略 6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策 6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性(1)

代表指標①	年度	現状値	H29	H30	R1	R2	R3	備考
		(H28)			(H31)	(H32)	(H33)	
英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合(%)	目標			47.0	52.0	57.0	62.0	
	実績	37.1	49.1	48.3	39.1			
	達成率			102.8%	75.2%			
出典: 文部科学省「英語教育実施状況調査」		指標の判定		a	d			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	10位	4位	6位	27位		
		東北	1位	1位	1位	2位		
	<ul style="list-style-type: none"> 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合は、平成29年度及び30年度は、文部科学省が目標とする50%に近づいており、順調に推移してきていたが、令和元年度については、昨年度を大きく下回っており、全国平均を下回る結果となった。 平成31年4月に行われた文部科学省による全国学力・学習状況調査では、中学校3学年の英語力は全国トップクラスに位置しており、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎・基本の定着が十分図られていると考えられるが、本指標で結果が用いられている英検 I B A などの応用力が求められる問題には課題が見られた。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数(人)	目標			755	770	785	800	H28実績値703
	実績	740	740	821	624			
出典:県高校教育課調べ	達成率			108.7%	81.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への動機付け等を目指し、小学3年生から高校3年生を対象に、イングリッシュキャンプを9会場で計16回実施した。令和元年度は参加者への補助がなくなり、全額自己負担となったため、参加者の減少を見込み、前年度比3回減の実施となった。 イングリッシュキャンプでは、わんぱく(1日)、プレティーン(1泊2日)、ティーン(1泊2日)、スーパー(2泊3日)、リベラルアーツセミナー(2泊3日)の5つのキャンプを実施し、624名の児童生徒が参加した。一方で、収容人数等の関係で抽選により参加できない児童生徒が全体で230名いた(応募者数854名)。 参加者の満足度は高く(アンケート項目「とても充実していた」92.8%)、特に英語による発信力の向上が図られたものと考えられる。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国際理解講座の実施件数(件)	目標			50	50	50	50	
	実績	50	35	26	61			
出典:県国際課調べ	達成率			52.0%	122.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解講座は、県内のサークル団体や学校などが主催する講座に国際交流員を講師として無料で派遣し、出身国の文化や習慣を紹介するものである。 令和元年度は実施件数61件となり、平成30年度に比べ35件増加し目標に達している。これは、県民の国際理解を深めるため、週1回、アトリオン1階の(公財)秋田県国際交流協会内に「異文化交流サロン」を新たに開設したことが要因である。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
外国語情報提供の実施件数(件)	目標			264	274	284	294	
	実績	351	311	276	278			
出典:県国際課調べ	達成率			104.5%	101.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から件数が減少しているが、これは28年、29年度にASEAN交流促進事業等のイベントがあり、それに関する外国語情報提供の件数が急増するなどしたことによる。 令和元年度は実施件数が278件となり目標に達している。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により海外から当県への訪問団等が減少することに伴い通訳等の件数が減少(154件<△46件>)した。一方で同感染症に関する外国語による情報提供件数が増加(48件)し、結果として平成30年度と同程度の実績となった。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進【高校教育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学2年生から高校3年生を対象に「英検I B A」を実施し、生徒に求められる英語力の達成状況を検証するとともに、生徒の主體的な学習意欲の向上を図った。 ・ 県内3地区に小・中・高等学校それぞれの拠点校を配置し、外部専門機関（県内大学）と連携しながら新学習指導要領の内容等を踏まえた研究を協力校と共に推進することで、全県の小・中・高等学校へその研究成果の普及を図った。 ・ 小学校教員対象に小学校外国語教育集中実践セミナーを、中・高等学校教員対象に英語担当教員授業力向上実践研修を実施し、模擬授業を実践させながら、授業改善のポイントの理解を図った。 ・ イングリッシュキャンプを実施し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への意欲の向上を図った（計16回△3回）、児童生徒624名△197名参加）。 ・ A L Tについては、県立高等学校に24名、総合教育センターに1名配置してチームティーチングによる授業を推進したほか、イングリッシュキャンプでも活用を図るなど、学校の内外で生徒の英語学習への意欲向上に貢献している。 		

(2) 学校等における多様な国際教育の展開【高校教育課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーグローバルハイスクールに指定されていた秋田南高校（以下「S G H指定校」という。）では、国際交流や課題研究等を通して、将来国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図った。社会問題に対する生徒の課題意識や課題探究能力が高まるとともに、国内外の様々なイベント等に参加するなど成果が上がっている。 ・ 新たに、大館国際情報学院高校、能代松陽高校、由利高校、横手清陵学院高校をA K I T Aグローバルネットワーク事業の指定校（以下「A G N指定校」という。）とし、課題研究や国際交流活動等を通して、郷土や世界規模の課題解決に向けて行動できる人材の育成を図っている。また、S G H指定校とA G N指定校の生徒を対象に公開発表会（約750名参加）を実施し、S G H指定校の活動成果の普及を図った。 ・ 米国ミネソタ州にあるセントクラウド州立大学で語学研修を行った（13高校から生徒30名参加）。文化交流活動やフィールドワーク等の体験を通して、異文化を理解し、国際社会に貢献しようとする姿勢を育むことができた。 ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校（2校）の生徒12名をタイ王国に派遣し、バンコク・クリスチャン・カレッジにおいて英語による課題研究発表や現地学生との交流活動を行った。 		

(3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築【国際課】

	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な国際交流を行うため、青少年交流や学術交流等を引き続き推進している。令和元年度は中国天津市の高校生を県内に受け入れ、県内学生との交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入を中止した。 ・ 日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、引き続き地域や関係機関と連携しながら、在住外国人を支援できる体制と機能の充実を図った。また、異文化に触れ国際理解を深めることを目的に、県民と国際交流員が交流する「異文化交流サロン」を新たに開設した（37回開催）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 応用力が求められる外部試験の結果に基づいた代表指標の実績は目標値を大きく下回ったものの、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎基本の定着状況を図る全国学力・学習状況調査では、全国でトップクラスに位置している。 ● 語学研修などの国際交流や、AGN指定校やSGH指定校等の取組を進めた結果、令和元年度の英検準2級以上相当以上の英語力を有する高校生の割合が53.6%（H30 53.3% 全国3位）と全国的にも高水準にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でのコミュニケーションをとる能力が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.6%	15.6%			▲1.0%
	十分 (5点)	2.0%	2.4%			+0.4%
	おおむね十分 (4点)	14.6%	13.2%			▲1.4%
	ふつう (3点)	42.3%	41.6%			▲0.7%
	否定的意見	18.1%	20.0%			+1.9%
	やや不十分 (2点)	13.2%	14.2%			+1.0%
	不十分 (1点)	4.9%	5.8%			+0.9%
	わからない・無回答	23.1%	22.8%			▲0.3%
平均点	2.94	2.90			▲0.04	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.90」で、「ふつう」の3より0.10低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。
「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は15.6%、「ふつう」は41.6%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は20.0%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は57.2%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
 - ・教科書の内容だけではなく、日常生活の中で活かせる英語、英会話などを学ぶ機会を充実させるべき。（男性／40歳代／秋田地域）
 - ・英語圏にとどまらず、異文化理解、多言語教育がもっと盛りあがってほしい。（女性／30歳代／秋田地域）
 - ・国際教養大学は全国でも珍しく、県内外からの入学者も多く人気があるが、県全体ではまだまだ海外文化の受入れや英語等コミュニケーションが十分浸透しているとは言えないと思う。（男性／30歳代／仙北地域）

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査では、学習指導要領に沿った英語の基礎基本の定着が確認できたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。 ● 教科書の内容だけではなく、日常生活の中で活かせる英語、英会話などを学ぶ機会を充実させるべき。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業等の在り方等について指導助言を行う。 ● 小・中学校では英語での「やり取り」を中心とした言語活動、高校ではディベートやディスカッションを採り入れた学習に取り組んでいる。小中高ともに、英語の授業は英語で行われる場合が多くなっており、このような機会を通じて実践的英語コミュニケーション能力の育成を目指していく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、国際交流の機会が減少し異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ○ スーパーグローバルハイスクール事業を通して培った課題研究活動や、問題解決力育成に向けた授業改善の手法等の普及が十分ではない。 ● 英語圏にとどまらず、異文化理解、多言語教育がもっと盛りあがってほしい。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ALTや国際交流員と手紙のやり取りやオンライン講座を通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ○ AKITAグローバルネットワーク事業を通して、スーパーグローバルハイスクール事業の成果を共有するとともに、学校における国際教育の充実を図る。 ● 県内の高校では、台湾、韓国、タイとの姉妹校交流や、中国語、韓国語、ロシア語等の学習に取り組んでいる高校がある。今後は、各校のICTの整備に伴い、オンライン交流等を通じてより幅広く、異文化に触れる機会の充実を目指す。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国で最も在住外国人が少ない本県においては、他県に比べて外国を身近に感じる事が難しく、普段の生活の中で異文化に触れて理解を進める機会が少ない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 在住外国人に対する多言語での正確な情報提供と相談体制が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県と友好交流協定を締結している海外の地域等と青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、国際感覚や世界的な視野を身につける機会を提供する。 ○ 秋田県外国人相談センターに配置する相談員を増員し、より幅広く情報提供や相談に対応できるようにする。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

事業コード	06030102	政策コード	06	政策名	ふるさととの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	AKITA英語コミュニケーション能力強化事業	施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成				
部局名	教育委員会	指標コード	01	施策目標(指標)名	「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進				
課室名	高校教育課	班名	英語教育推進班	担当課長名	伊藤 雅和				
		(tel)	5168	担当者名	松田 聡				
		事業年度		平成30年度	令和04年度				
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成25年度から実施してきた「あきた発！英語教育コミュニケーション能力育成事業」の成果と課題を踏まえ、国際感覚や世界的視野を身に付け、グローバル社会で活躍できる能力の育成を目指すため、外部専門機関等との連携を図り、3つの事業による小・中・高一貫した英語教育システムを構築し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を更に確かなものとするために、本事業を立案する。</p>									
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 新しい学習指導要領が、小・中学校においては、それぞれ令和2年度、3年度から全面実施、高等学校においては令和4年度から年次進行で実施される。小学校中学年で外国語活動、高学年で教科としての外国語科が、また、中学校で原則として英語で行う授業が実施されるほか、高等学校では内容の高度化や科目単編が実施される。本県では、求められる英語力(中学校3年生で英検3級相当以上)をもつ生徒の割合が全国の目標値50%に至っておらず、英語教育の高度化及び社会のグローバルに対応していく必要がある。</p>									
<p>2. 住みよりの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期：H29年 02月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 グローバル社会を生き抜く人材を育成する上で、中・高校生への外部試験の実施は生徒の学習意欲及び英語力の向上に資するものであるが、県及び国が設定した達成目標までは届いていない。しかし、イングリッションキャンプに参加した児童生徒の満足度の高いことから、昨年度定員を超える参加希望者のあったキャンプの実施回数を今年度増やした。</p>									
<p>3. 事業目的(どのような状態にしたいのか) 小・中・高等学校の連携により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を目指す。また、児童生徒の英語力を強化するため、指導改善の取組を実施し、英語担当教員のより一層の授業力向上を図る。</p>									
<p>4. 目的達成のための方法 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 児童・生徒 ③達成のための手段 「授業改善プロジェクト事業」・「教員研修プロジェクト事業」・「異文化体験プロジェクト事業」</p>									
<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しましたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 指標Ⅰにおける生徒の英語力状況について、本県中学3年生の英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は全国27位、高校3年生の準2級相当以上の英語力を有する生徒の割合は全国3位である。また、指標Ⅱの授業における英語担当教員の英語使用状況については、中学校は全国2位、高等学校普通科は29位とそれぞれ前年度からの改善が見られている。 ②評価に対する対応 本事業のアクションプランを基に、イングリッションキャンプ等により英語学習への動機付けを図り、グローバル社会で必要とされる英語によるコミュニケーション能力を身に付けた児童生徒を育成するとともに、学校訪問指導や教員研修等を通して英語担当教員のより一層の指導力向上を図った。</p>									
<p>6. 事業の全体計画及び財源</p>									
順位	事業内訳	左の説明				単位(千円)			
01	授業改善プロジェクト事業	小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定し、4技能を総合的かつバランス良く育成できるよう授業改善を推進していく。	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
02	教員研修プロジェクト事業	教員の英語力及び指導力向上のため、外部専門機関等との連携により、英語担当教員の授業力向上を図る。	115,046	117,358	122,161	122,161	122,161	122,161	598,887
03	異文化体験プロジェクト事業	国際感覚や世界的視野を身につけ、英語による発信力を強化するために、イングリッションキャンプ、海外研修、留学支援事業を実施する。	1,281	605	192	192	192	192	2,462
			16,227	13,004	17,357	17,357	17,357	17,357	81,302
財源内訳		左の説明							
国庫補助金	高校生留学支援補助金		132,554	130,967	139,710	139,710	139,710	139,710	682,651
県債			2,782	2,197	4,589	4,589	4,589	4,589	18,746
その他の			275	284	291	291	291	291	0
一般財源	労働保険料		129,497	128,486	134,830	134,830	134,830	134,830	1,432
									662,473

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み		指標の種類 ● 成果指標 ○ 業績指標						
指標名	英語教育実施状況調査	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標					
指標式	英検3級相当以上(中学校3年生)・準2級相当以上(高校3年生)の英語力を有する生徒の割合	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標					
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a	47	52	62	62	62	62	62	62.0
実績b	50.7	46						
b/a	107.9%	88.5%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況 東北39.4% 全国43.8%								
②データ等の出典 英語教育実施状況調査								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標名	英語で授業を行う教員の数(拠点校・協力校)	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標					
指標式	英語で授業を行っている英語担当教員(拠点校・協力校)÷英語担当教員数(拠点校・協力校)×100	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標					
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a	74	70	70	70	70	70	70	70
実績b	74.6	71.6						
b/a	106.6%	102.3%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況 集計データなし								
②データ等の出典 各校からの実施報告書								
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することが出来ない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								
1次評価								
課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	評価結果	● A ○ B ○ C					
(理由)	新学習指導要領の実施に向けて、学校における英語教育の改善を図る必要がある。							
必要性	● a ○ b ○ c							
(理由)	令和元年度のイングリッシュキャンプへの応募者が854名であった。定員を上回る応募であり、英語教育に対する関心が高い。							
観	● a ○ b ○ c							
点	● a ○ b ○ c							
(理由)	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの 県内のほぼ全ての公立学校及び私立高等学校を対象とする事業を実施しているため。							

1次評価		評価結果	
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和01年度の効果 〕 / 〔 平成30年度の効果 〕 〔 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の決算額 〕 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C	
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 県内の中学校3年生を対象とした、実用英語技能検定より安価な英検I B A(生徒の英語力を測る外部試験)を導入している。	● A ○ B ○ C	
総合評価	2次評価	○ A ○ B ○ C	
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C (2次評価対象外)	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			